

研究ノート

過疎問題のメタファーにみる組織社会学の課題 —奈良県吉野郡下北山村の実態調査から—

松 本 大 輔

目 次

はじめに

I. 過疎問題と組織社会学

II. 過疎現象のマクロ的側面とミクロ的側面

III. 実態調査 —奈良県吉野郡下北山村の場合—

IV. 組織社会学に残された2つの課題とその克服

おわりに

は じ め に

環境の変化と適応のあり方についての研究は、組織社会学（organizational sociology）のみならずとも、重要な課題のひとつであることに変わりはない（田中，1999）。より精確に言うならば、一方ではマクロ的な側面のうちに静態的な均衡ばかりが模索されてきたけれども、これからは積極的に環境を創造（enact）していこうとする動態的な適応こそが肝要となる（Weick, K. E., 1979; 1995）。他方のミクロ的な側面からみれば、組織の内的な諸機能へと接近することの必要性から、行為主体の動機についての更なる解明が期待されている領域でもある（Sims, R. R., 2002; Thompson, L. L., 2003）。そのような観点からみれば、組織社会学における研究の枠組みは、組織と環境、および行為主体からなる相互作用のダイナミズムを中心として、マクロおよびミクロ的な両側面を統合しようとする視角において、形成されるべきであろう。

組織研究における一般論ともいうべきそれは、マクロ的な側面とミクロ的なそれとの接点の重要性として、沼上（2000, p.i）の主張において明快である。すなわち、「個人の行為と組織構造の関係や集団規範の生成など、さまざまな創発的屬性に充ちた研究領域」として性格が、指摘されている。組織社会学の場合に限ってみても、これまでの研究を遡れば、これらの点については、今後とも研究の課題を残すものと言えるのではないだろうか。

というのも、広く一般的にも知られているけれども、組織社会学の展開されてきた過程をみれば、それは、伝統的にヴェーバー（Weber, M.）の理論に対する批判的な検証と適切なる修正のくり返しであった。しばしば誤解を生じている点でもあるように思われるのだが、ヴェーバー自身による研究は、必ずしも実証主義を旨とするものではなかった（大塚，1966）。そのことは、高瀬（1985）も

指摘しているように、ヴェーバーの意図していた官僚制理論が、理念型のかたちで表現されている場合と、歴史的個性を帯びた現実の社会的な過程が記述的に示されている場合ともに存在していることから、明らかである。しかしながら、ヴェーバー以降の組織社会学の系譜は、社会現象の普遍的合理化 (allgemeine rationalisierung) を実在的な関心事とみる実証的な研究としての性格を強く志向してきたように思う (高瀬, 1985)。皮肉なことではあるけれども、ヴェーバーの思想は、組織社会学における官僚制研究の一側面として、実践的な生活営為の理論としての体系化されていくことで、こんにちの活況をみるに至った。

こうしたヴェーバー以来の組織社会学の経緯を踏襲すれば、現場の綿密なる実態調査を積み重ねることこそが、切に望まれるであろう。そのような考えからして、こんかい、実態の調査にあたる社会的な現象としては、過疎の問題をとり挙げることにした。また、対象となる具体的な地域は、奈良県の吉野郡は下北山村の実態に迫るものである。それらの主たる理由として、①過疎の問題を検討していくうちに、本小論において明らかにしようとする組織社会学の課題との密接な関係が判明したこと、②下北山村の現状を示す公式な数的データが、マクロ的な側面からもミクロ的なそれからも、いずれも入手可能であったこと、③現地の視察および関係者へのヒアリング調査の機会を得ることができたこと、などが枚挙される。これにより、組織社会学の研究における幾つかの問題点を指摘するとともに、過疎という現象をも含めて、それらの克服への布石を示すことが、本稿の意図するところである。

I. 過疎問題と組織社会学

1. 過疎現象の本質的な問題

政府による公式な文書ということ言えば、「過疎 (depopulation)」という用語が初めて用いられたのは、1967 (昭和 42) 年 3 月 31 日に閣議決定された『経済社会発展計画』である。すなわち、「…生活水準、教育水準の向上や産業構造の高度化に伴って、人口の都市集中は一層の進展をみせるとともに、他方、農山漁村においては人口流出が進行し、地域によっては地域社会の基礎的生活条件の確保にも支障をきたすような、いわゆる過疎現象が問題となろう…」との記述が、それである。

過疎という現象そのものについての具体的な指標は、その後の時代背景に応じて、10 年ごとの時限立法のうちに定義されてきた¹⁾。現行法である 2000 (平成 12) 年 4 月 1 日より施行の『過疎地域自立促進特別措置法』によると、① 1965 (昭和 40) 年から 2000 年までの人口減少率が 0.30 以上であること、② 1965 年から 2000 年までの人口減少率が 0.25 以上であり、なおかつ高齢者比率 (65 歳以上) が 0.24 以上、あるいは若年者比率 (15 歳以上 30 才未満) が 0.15 以下であること、③ 1975 (昭

1) 現行法より以前の法律としては、1970 (昭和 45) 年から 1980 (昭和 55 年) にかけての『過疎地域対策緊急措置法』、1980 年から 1990 (平成 2) 年までは『過疎地域振興特別措置法』、そして 1990 年から 2000 (平成 12) 年までの『過疎地域活性化特別措置法』が挙げられる。

和 50) 年から 2000 年までの人口減少率が 0.19 以上であること、という 3 つの要件のうちのいずれか 1 つに該当のうえ、さらに、④ 1998 (平成 10) 年から 2000 年までの財政力指数の平均が 0.42 以下かつ公営競技収入が 13 億円以下であること、これらの要件を満たす自治体が、過疎の地域として定められている。

ところで、上述の議論は、過疎という現象の数量的な概観である。たしかに、過疎という用語それ自体は、人口や財政というような数量的な指標によって明確に規定される概念に違いはない。とはいっても、過密との対峙で語られることの多い過疎の問題は、単なる統計上の分類の程度にかたづけられ得る現象なのであろうか。

いみじくも、1967 年 10 月 30 日の『経済審議会地方部会報告』のうちに、つぎのような記述がみられる。すなわち、「…人口減少地域における問題を過密問題に対する意味で過疎問題と呼び…(中略)…防災、教育、保健などの地域社会の基礎的条件の維持が困難となり、それとともに、資源の合理的利用が困難となって地域の生産機能が著しく低下することと理解すれば…」とあるように、過疎の問題は、都市部への滔々たる人口および産業活動の集中の傍らで、農山漁村でのそれらの著しい衰退からなる社会紐帯の崩壊としての理解こそ、必要であらう。

遠藤 (1999, p. 29) の指摘にもみられるように、戦後の高度経済成長に伴う産業や財政の構造あるいは国土機構の変容は、もはや疑うまでもない。換言すれば、労働力人口の産業間および地域間の移動は、一国の経済成長の過程において生じる普遍的な現象でもある。しかしながら、川野と山下 (1975) によれば、経済の発展に準ずる労働力のシフトは、所得の面からみれば内部経済をもたらず筈ではあるけれども、その反面で、一定の限度を超えた人口の流出がはじまると、逆に外部不経済を招く要因ともなり得るとの見解が示されている。

労働力人口の移動から生じる外部不経済性は、過疎の現象として地域社会に内部化されていくことで、そこでの労働の限界生産力そのものをより一層に低下させてしまう。もちろん、今後の成長が期待され得る産業や地域へと労働力資源を配分していくことは、一方では、経済的な利害に伴う合理的な選択の結果ともみてとれるけれども、他方においては、地域間での所得格差の発生や基礎産業の崩壊という不均衡な状態を絶えず惹起させていくことにもつながる。山田 (1973, p. 56) は、過疎という現象について、「経済の成長のもとで、特定地域の人口・戸数が減少して、その地域の経済的・社会的な組織の規模が縮小し、結果として限界生産力曲線または限界効用曲線が他の地域よりも相対的に大幅に下方にシフトし、これが過疎現象をさらに進行させる状態」であるとの定義を与えている。

2002 年 4 月 1 日現在、過疎の地域としての要件を満たす自治体は、全国で 1210 団体を数える。これは、全市町村のうちの 37.6% を占める。面積で言うならば、わが国の全国土のおよそ半分に相当する 49.3% が、過疎の地域である。それにも拘わらず、全国民のなかで、当該の地域に暮らす人口の割合は、わずか 5.9% に過ぎない²⁾。坂東 (1994, p. 153) によると、このような人口配分の不整合性は、端的には東京への一極集中の具現化であるとされており、過疎のみならず、過密のすすむ

地域においても、予期せぬ負の側面をもたらすものとして指摘されている。

そのようなことから、過疎の問題への接近に関して言えば、つぎの2つの観点からの分析が、もはや不可欠であると思われる。すなわち、まず1つは、産業社会の発展に伴う労働観や生活様式など、経済的な環境という基礎条件の枠組みを形成するマクロ的な側面である。もう1つには、特定の地域社会にみられる特異な制度や文化など、住民の動機と地域の生活空間（渡辺，1994）のミクロ的な側面の再構築が必要とされている。要するに、他ならぬ過疎の問題は、環境の構造属性と行為主体の動機という一見して異なる2つの側面を含意しているのであるからして、社会行為の動的な過程を表象する理論的接近が必要とされるべき領域といえよう。そのような接近方法は、組織社会学（organizational sociology）が得意とするところでもある。とすれば、必ずしもそれを意図したものではないけれども、組織社会学を過疎問題に援用していくことで、何らかの新しい見解を得ることが、期待され得るのではないだろうか。

2. 組織社会学の伝統的な手法

過疎の問題を扱ったものとして、極めて有意な成果であると評価され得る先行研究が、既に数多く存在している。それにも拘らず、あえて筆者がそれに言及する所以は、いったい何処に求められるのであろうか。ここで明らかにしておく必要があるけれども、本稿は、過疎の問題そのものについての考察を主たる目的としたものではない。本小論の目的は、過疎問題の検証をひとつの手段とすることで、組織社会学における今後の研究の方向性を明らかにしようとしたものである。

すでに周知の事実であるが、組織社会学の出発点は、ヴェーバーが呼称するところの官僚制組織（bureaucracy）の理論に求められている。彼が意図していた官僚制組織とは、合理的な支配の関係が組織化されてきたという歴史的な事実から、大衆民主主義を正当性の根拠とするところの、合法支配のひとつの形態である。やがて、官僚制支配³⁾の倫理的な規範を内面化する要求が、そこでの公式化とか、専門化とかに象徴されるように、強く主張されるようになってきた。そうすると、官僚制組織のもつ意義は、合理化の追求への傾倒から、没人間的な管理機構の典型としての、意図せざる側面を露呈していくことになる。そうした非合理的緊張と矛盾とを内在した修正の利かない逆説的な状況から、ヴェーバーが想い描いていた官僚制組織の理念型モデルそのものは、こんにちでは、いみじくも塩原（1980）が云うところの「検証を待つ巨大な仮説体系」として理解されているので

2) 自治省編『住民基本台帳人口要覧（2002年版）』および過疎対策研究会編『過疎対策データブックー平成13年度過疎対策の現状ー』を参照。

3) ウェーバーが支配の正当性として、「合法的支配」、「伝統的支配」、および「カリスマ的支配」との3つの類型を提示していたことは、周知のとおりである。このうち、合法的支配が、ここで問題とされている官僚制組織の原点となる。なお、官僚制の6原則として、1) 権限の原則、2) 官職ヒエラルキーと審級制による単一支配的な秩序、3) 文書化された規則、4) 専門的訓練にもとづいて分化した職務活動、5) 兼職を禁止したフルタイムによる職務執行、そして、6) 習得可能な技術的知識を身につけていること、が挙げられていることは、言うまでもない。

ある。

ヴェーバー以降の初期の組織社会学の系譜は、そのような官僚制組織への反証としての官僚制の逆機能 (dysfunction) 分析⁴⁾ に端を発して展開されてきた。したがって、組織社会学の源流をヴェーバー理論の検証と修正に求めようとすれば、過疎の問題もまた、経済的な合理性を追求するあまり、意図せざる結果としての逆説的な現象を生んできた背景への接近という意味においては、組織社会学の範疇とも軌を一にするものとみても差し支えないであろう。すなわち、ヴェーバー以降の研究がそうであったように、官僚制組織の理念型モデルに関する逆機能分析に端を発し、そこから記述的な組織構造のモデルが実証的に導き出されてきたという観点から見れば、過疎の問題は、組織社会学が体系化される一端において、なお一層の理論的な精緻化が期待される好例としても有用ではないだろうか。

II. 過疎現象のマクロ的側面とミクロ的側面

1. マクロ的側面からみた過疎現象の発生

一国の経済が成長していくにつれて、第1次産業と第2・第3次産業との間に所得格差の発生することが、知られている。戦後の高度経済成長における重工業化政策との関連からも、農林漁業から非農林漁業部門へと労働力が移動していくことは、歴然とした事実である。いわゆるペティとクラーク (Petty, W. & Clark, C.) の法則などでも指摘されているように、低所得就業とされる第1次産業からの労働力の引き揚げそのものは、逆説的には産業の高度化を象徴する出来事であるともいえよう。

こうして惹起してきた農山漁村地域での過疎の問題は、挙家離村のよるものと、出稼ぎのような形態をとるものに大別される (川野・山下, 1975)。現実の問題として、いずれの形態をとるかの選択は、ほとんどの場合、耕作規模の大小や農業依存度の高低に由来している⁵⁾。それというのも、近接地域の産業構造ないし効用市場の規模や性格は、過疎を規定する要因のひとつになることが多いからである。

とりわけ、こんにちでは各種の交通機関やマスメディアの発展・発達とも相俟って、都市での生活様式や社会意識が遠隔の農山漁村へと浸透されてきたことの影響は、極めて大きい。すなわち、人と情報が自由に行き来できるようになると、生産関係は全国的に平準化されていくことになる (伊藤, 1969; 川野・山下, 1975)。なかでも、若年労働者層については、都市での生活に憧れを抱くようになり、次第に農林漁業を敬遠する傾向が、顕著に出現するようになってきた。若年労働者

4) 端的に言って、1) 目的と手段との転移、2) 能率と人間関係との間の軋轢や逸脱、および、3) 支配における権力と自由、という観点から、官僚制の逆機能が論じられることが多い。

5) 川野と山下 (1975) の見解では、一般に、西南日本においては挙家離村的な形態が多く観察され、また、東北や北陸地域では出稼ぎの場合がほとんどであるという。

の都市部へと流出していく現象は、過疎の一側面として見逃し得ない事実である。

経済発展における合理的な均衡状態という観点から見ても、農山漁村地域にみられる労働人口の流出は、若年労働者層に特有の都市への就職離村にはじまる。ついで、これに単純には流出し得ない中高齢労働者層の出稼ぎ者という形態の増加を伴っていく。ついには、挙家離村戸数の増大による地域社会そのものの衰退として、農山村社会における基礎産業の崩壊が、国土計画の静態的な側面のうちに表出化されていくことになる。そのような観点からみれば、所得格差の意識と都市化の進展から生じる一般的な基調は、過疎問題のマクロ的な側面を反映していると考えられるであろう。

2. 過疎現象のミクロ的視点

見方を変えれば、所得を要因とする農山漁村からの人口の移動は、かねてより、農外所得割合の増加を目論んでのそれとして散見されていた。さらに言えば、それとは反対に、所得の絶対的な水準も低く、生活条件の劣悪な地域であっても、人口の減少をさほどみない地域が少なからず存在していたこともまた、事実である。そのため、農山村部における人口流出の要因の第1が所得格差の存在に求められることを否定し得ないとしても、その第2としては、農山漁村における住民意識の変化が検討されるべきである（川野・山下，1975）。

富永（1995，p. 3）の指摘にもあるように、地域社会というひとつの組織を構成している内的な諸力は、単一の主体的な実体としてではなく、個々人の行為が組織化されたシステムとしての性格をもつ。したがって、地域社会には、おおむね単一の意志というものはない。すなわち、その本質は、地域社会の構成員たる住民の一人ひとりが選択した行為の動機にまで分解することで、はじめて説明が可能とされている。結局のところ、多数の人びとが合理的であると判断し得る行為の総体として、それは、制度化されていくことになるのである。そのようにして析出される過疎の現象は、労働力が流出していく構造上の問題だけではなく、むしろ流出しない、あるいは流出し得ない人びとに強いられる外部不経済の負担という観点からも、論じられるべきであろう。

一般的な見解として、若年層労働者の移動に対する自由度は、比較的に高いと考えられる。しかしながら、中高年層労働者ともなれば、移動先での生活の再整備など問題からしても、家族を伴っての他地域への移動が甚だ困難であろうことは、想像に難くない。くわえて、独居老人や高齢世帯の増加している現状を加味すれば、家族ぐるみでの挙家離村は、決して容易に選択されるべきものではないのである。それゆえに、動くに動けない中高齢の残留者からみれば、過疎の地域において発生する若年労働力の著しい流出は、生産活動や生活環境の維持という局面からも、地域住民の高齢化による産業の荒廃という外部不経済性を生むことになる。

それゆえに、もしも地域社会に与えられた各種の条件が、今後も好ましい均衡の状態に是正され得ないと判断されるならば、そこでの人口の流出は、これからもますます助長されていくものと思われる。それとは反対に、過疎の現象が進行していく過程において、地域社会の不均衡な状態に何らかの変化が生じ、外部不経済性の是正が期待され得るとすれば、そこでの若年労働者人口の流出

の問題は、幾ばくかの軽減され得る余地をもつことになる。それだけに、大河内（1963）の指摘するところでもあるけれども、過疎の問題への対応は、まずもって行政の主導によるものであるけれども、その実効は、魅力ある産業および職場の創出というかたちでの住民本位による施策でなければならない。

ややもすれば、過疎の地域では、概して財源が不足しがちでもあり、その確保も問題とされることが多い。とはいうものの、従来から散見されてきたような政府からの支援や企業誘致などに依存するばかりの振興策であるならば、結局のところ、経済的な合理性を追求する態様の一端に埋没してしまうことが、危惧される。それゆえ、恩田（2002, p. 17）の指摘を待つまでもなく、過疎の地域の振興に関する法律等を弾力的に活用しながらも、地域独自の個性を活かした取り組みこそが、切に求められるべきであろう。

Ⅲ. 実態調査 —奈良県吉野郡下北山村の場合—

1. 下北山村の実態調査にあたって

これまで検討してきたようなことから、実態調査にあたる対象としては、産業構造と地域社会の枠組みとに関係するマクロ的な側面と、行為者としての住民の動機に迫るミクロ的な側面とを同時に含意していることが、望ましい。そこで、そのような要請を過疎の問題のうちにみつけ、具体的な例として、奈良県は吉野郡の下北山村⁶⁾の例をとり挙げてみたい。

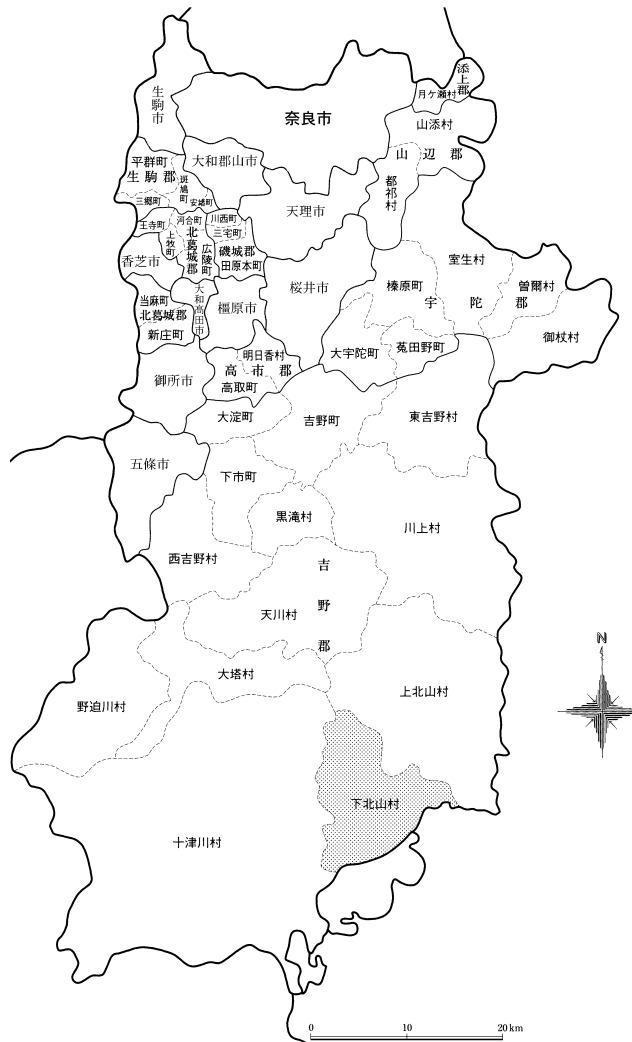
過日、下北山村へと調査に赴いた筆者は、同村の役場において、地域振興の職にあたる直接の担当者（以下、『担当者』とする）に対してヒアリング調査を行った⁷⁾。担当者の話によると、下北山村の現状と振興策は、つぎの2点に要約される。すなわち、1つは、過疎の村である下北山村では、豊かな自然と連綿として育まれてきた生活文化を軸に、無限の価値を秘めた魅力ある地域の枠組み作りを目指しているとのことである。もう1つには、振興策は行政の主導によるものではあるけれども、それは住民の動機に訴えかけるものでなければならないことに留意されていた。これらの点が、非常に興味深い。ここでは、自他ともに認める過疎の村である下北山の例に照らして、かかる問題の実情を明らかにしてみたい。

言うまでもなく、過疎問題については、これまでも優れた先行研究が少なくはない。たとえば、伊藤（1970）によるそれなどは、過疎対策の具体的な調査事例が、外部経済適応型、現状維持型、積極開発型、集団移住型、および拠点開発型という諸類型として、詳細に検討されたものである。

6) この論稿のなかで「下北山」と「下北山村」という2種類の表記が用いられているが、それは、同村でのやり方に倣うものであり、前者はひとつの文化圏としてのまとまりが重視されている場合、後者が行政上の区分の影響をいうときに使われているものと解される。

7) 聞き取り調査では、下北山村役場において、地域振興課の課長である南 正久氏、および同主事の谷口英雄氏からお話を伺うとともに、多くの貴重な資料を提供していただいた。両氏をはじめ、地域振興課の方々には、大変お世話になった。ここに記して、感謝の意を表したい。

図1 奈良県全市町村図



出所：市町村自治研究会編集『平成14年度版 全国市町村要覧』, p. 318 をもとに作成

しかしながら、それらの類型は、いずれも行政を主体とするマクロな観点からの接近であり、行為者としての住民の動機というミクロな側面が、語られることはなかった。また、これまでも論じたように、組織社会学というひとつの学問的な体系のこんにちまで展開されてきた経緯からしても、研究者として幾度となく検証と修正を重ねていくことは、至極当然の責務でもある。したがって、本稿における実態調査では、過疎の問題の本質と組織社会学の接点を探る意味からも、以下の2つの点に留意しての接近が、それぞれに試みられている。すなわち、まずはマクロ的な側面として、伊藤（1970）の分類にならい、下北山村における行政側の対応が、再検討されていく。ついで、ミクロ的な側面から、同村によって実際に住民に対して行われた意識調査の結果から、行為者とし

ての住民の動機が、明らかにされていくものである。

2. 下北山村の過疎対策 —マクロ的側面—

まず、上述した伊藤（1970）が提唱するところの外部経済適応型は、ある地域において過疎化が急速に進行しつつあることを認めながらも、それを人為的あるいは政策的によって阻止しようとするのではなく、地域住民の自由意志に任せた態度をとるところにその特徴がある。ただし、そのようなやり方は、単に無為無策という訳ではない。過疎化を促す諸条件を改善していくことは、現状ではむしろ不経済であると思われる事案に限っての施策である。

また、これに類似する型として、現状維持型が指摘されている。その場合、過疎化の問題とされる地域がある行政区域のなかでも偏在的な存在でしかなく、かかる地域からの人口の流出や戸数の減少は、地域住民の側からみても、行財政の見地からしても、いずれにあってても合理的であるとの判断され得る場合の選択である。

これら両者の対策は、いずれも地域社会の漸進的な再編成を期待する場合の過疎化への対応といえる。しかしながら、いずれの場合にあってても、既存の環境に依存するところが大きいことから、過疎の問題に積極的に取り組もうとする下北山村の現状を考えれば、同村の過疎対策として有意なものとは言い難い。

つぎに、積極開発型とは、過疎地域に賦与されている各種の資源について、それらの積極的な開発や利用を促進していく対策である。それにより、過疎化の進行の阻止もしくは軽減が図られようとしている。過疎化を促す一般的な要因としては、それらの地域での基礎産業の喪失が挙げられる。そのようなことから、積極開発型は、これに代替する新たな産業の振興が目的とされている場合が多く、資源賦与条件と投資可能条件とが勘案されることになる。そのことは、おおむね観光資源の開発や企業誘致といった形で具現化されている。

これに類似する型として、集団移転型および拠点開発型が、指摘される。それは、行財政的な措置から、集落ぐるみでの移転による拠点の形成として計画されたものである。端的に言えば、かかる施策は、辺境に暮らす人びとを可能な限り行政サービスが容易に享受でき得る地域へと誘導していくとともに、効率的な土地利用の推進を目指したやり方といえよう。

これらの施策は、第一義的には、過疎地域における土地利用の転換、雇用機会の創出といった直接的な影響が、期待されている。その他にも、間接的な影響として、所得の増加に伴う地域内での消費経済の活発化や関連産業の誘致を実現することで、住民の動機と地域の枠組みへの訴えかけが、狙われたものでもある。

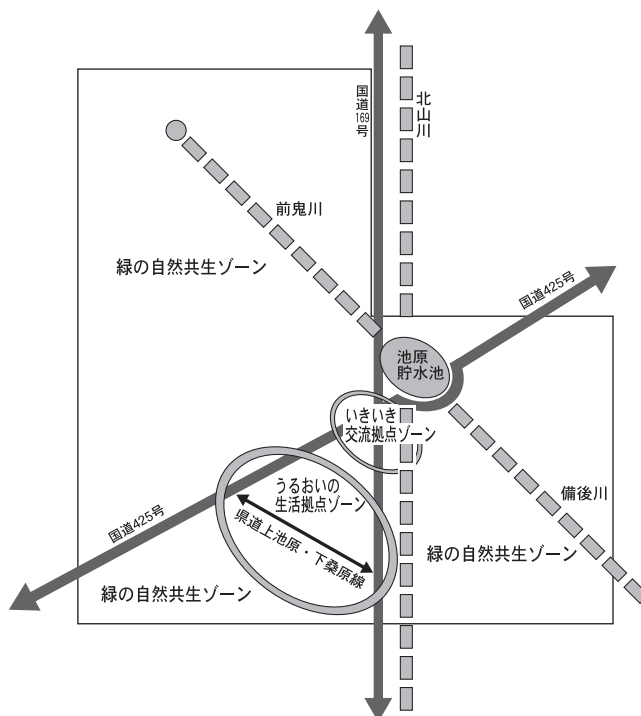
過疎地域の僻地的条件を除いては、過疎の問題は、経済活動および社会環境の弱体化に伴う国土計画それ自体の脆弱化として、憂慮されなければならない。そのことから、不経済な行政構造、あるいは非合理的な公共施設のあり方などは、まずもって再検討されるべき課題である。したがって、それぞれの地域社会のもつ機能を効率的に発揮せしめるべく、それらの再配置を実施し、新しい地

域社会の構築を目指す対策こそが、期待されている。本稿で採りあげている下北山村の場合、村域を3つのゾーンに区分することで、同村が誇る自然環境の維持と、人びとが暮らす生活の場と、産業振興の促進を同時に実現する土地利用のフレームワークが、行政の施策として実際に模索されてきた。

第1に、下北山村の森林は、豊かな植生と膨大な保水機能を有している。そのような公益機能が損なわれることのないように、自然林の保全には、最大限の努力が払われなければならない。そのため、人工林の適切な配置と撫育を推進していくことにより、豊かな故郷の自然と共生する「緑の共生ゾーン」の形成が、目指されている。具体的には、急傾斜地崩壊危険箇所の改修や開発行為に対する管理・監督の強化による治山と、土砂崩れの恐れのある箇所への砂防および治水を目的として、森林環境対策事業、放置山林の保安林指定、水源地域総合整備事業などが、実施されてきた。いわゆる箱物の公共工事が尊重される傾向がみうけられるけれども、そもそも地方交付税のような補助金は、このような村土保全に対して、しいては村民の幸福のために使われるべきとの見解を担当者は語られていた。

第2として、村域の国道基幹軸にそって形成されている地区の一帯に、実際の住民の消費、文化、健康、福祉に係わる生活サービス機能が集中している。この付近は、「うるおいのある生活拠点ゾーン」

図2 下北山村土地利用構想



出所：『下北山村総合計画。1994 一きなりの郷のものがたり』, p.17

ン」として位置づけられた。とりわけ、公営住宅の整備、遊休地や空き家を利用した宅地の確保、あるいは高齢者が同居している世帯に対する住宅リフォームの助成制度の導入などをはじめとして、同村の理念に相応しい木造住宅の建設が、促進されている。しかしながら、日常の生活の面では改善されるべき余地も多く残されており、担当者は、切実な問題として、1) 公共交通機関が未発達（バスが1日4本しかなく、しかも廃止が検討されている）、2) 情報格差の問題（朝刊が昼すぎにならないと届かない、テレビ・ラジオの受信感度が悪い）などを挙げられていた。

第3には、下北山村の総合スポーツ公園を中心とするこの一帯は、産業の振興と交流事業を促進していく拠点地域として、農山村森林文化が提供される「いきいき交流拠点ゾーン」とされている。そのための具体的な事業としては、下北山村でのきなり生活を希望する人びとに対する住宅の斡旋、農林業希望者の相談、レクリエーション活動などの情報提供を行うことを目的とする拠点の設置が、検討されている。いまのところ、(財)むらづくりセンターが設立されるとともに、ひきつづき「きなりの郷カンパニー（仮称）」が検討されており、その基盤づくりは、着々とすすめられているという。(財)むらづくりセンターの主な業務は、下北山温泉「きなりの湯」や宿発施設等の下北山スポーツ公園の施設管理・運営と物品販売である。

3. 下北山村に暮らす人びとの意識 ―ミクロ的側面―

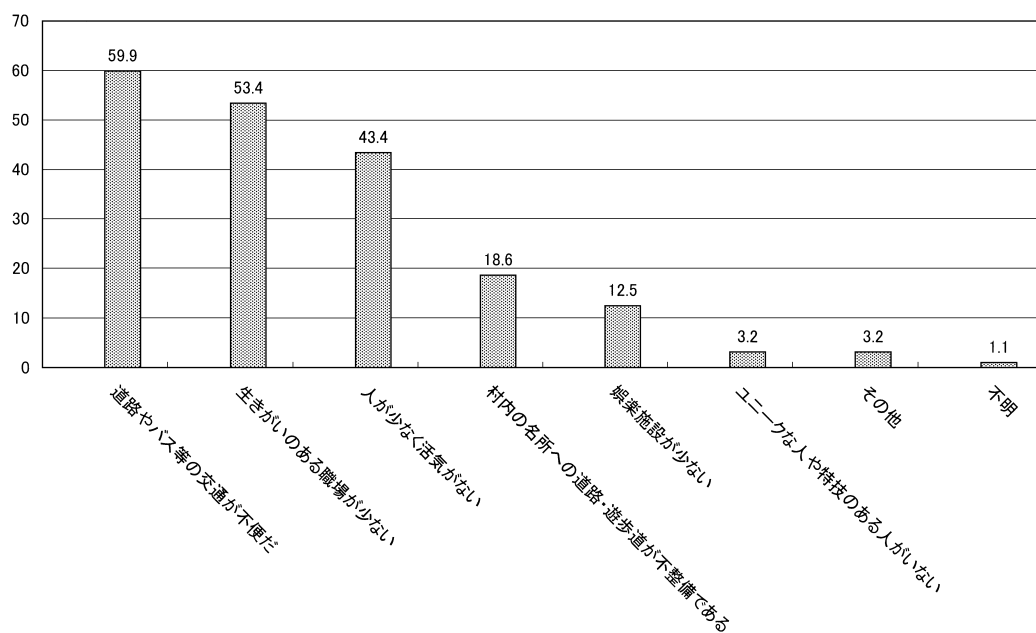
下北山村は、奈良県の南部に位置する吉野郡のうちでも南東端に立地している。南境は和歌山県の北山村と、東南境が三重県の熊野市に隣接する。同村は、自他共に認める過疎の山村であることから、都市生活のような至便性や経済性はない。担当者の話によると、日常の買い物や子供の塾通いなどは、同じ奈良県に属する近隣の町村よりも、専ら三重県の熊野市の方が、立地のうえからも、その内容にしても、いずれにあっても便利であるという。つまり、下北山の人びとの場合、行政上の区分は奈良県であるけれども、実際の生活圏は三重県に依存している形になる。

さて、実態調査にあたった際に、そのような下北山村での環境要因と行為主体の動機との関連を観察する興味深い資料が、担当者の側から提示された。

表1をみればわかるように、住民へのアンケート調査の結果から、『下北山村に魅力を感じない理由』としては、「道路やバス等の交通が不便だ」(59.9%)、「生きがいのある職場が少ない」(53.4%)、あるいは「人が少なく活気がない」(43.4%)などの項目に、とりわけ多くの村人から回答がよせられている。

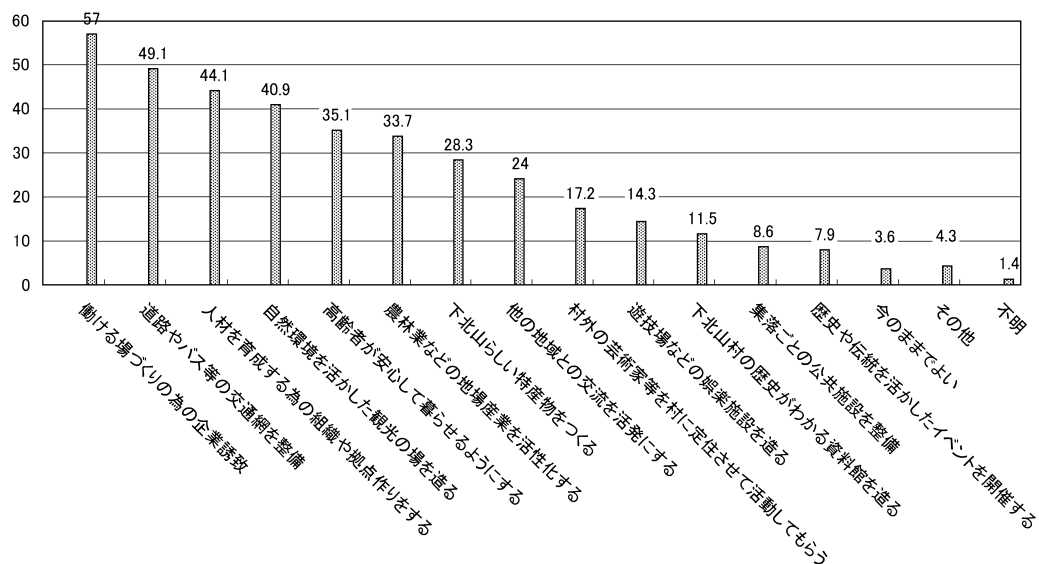
それとの関連で、表2に示した調査結果によれば、『魅力ある下北山村にする為には』との問いかけに対して、村人からは、「働ける場づくりの為の企業誘致」(57.0%)とか、「道路やバス等交通網を整備」(49.1%)といった回答が目立つ。このことは、同村においても、都市生活の画一的な価値観を身につけたい人びとが増加してきたことに由来しているものではないかと推察される。都市型のライフ・スタイルの侵攻は、生活様式の変化や農林業離れをはじめとして、下北山での暮らしそのもののあり方を大きく変えようとしているのである。

表1 下北山村に魅力を感じない理由



出所：『きんりの郷のものがたり—下北山村総合計画。1994』, p. 53 をもとに作成

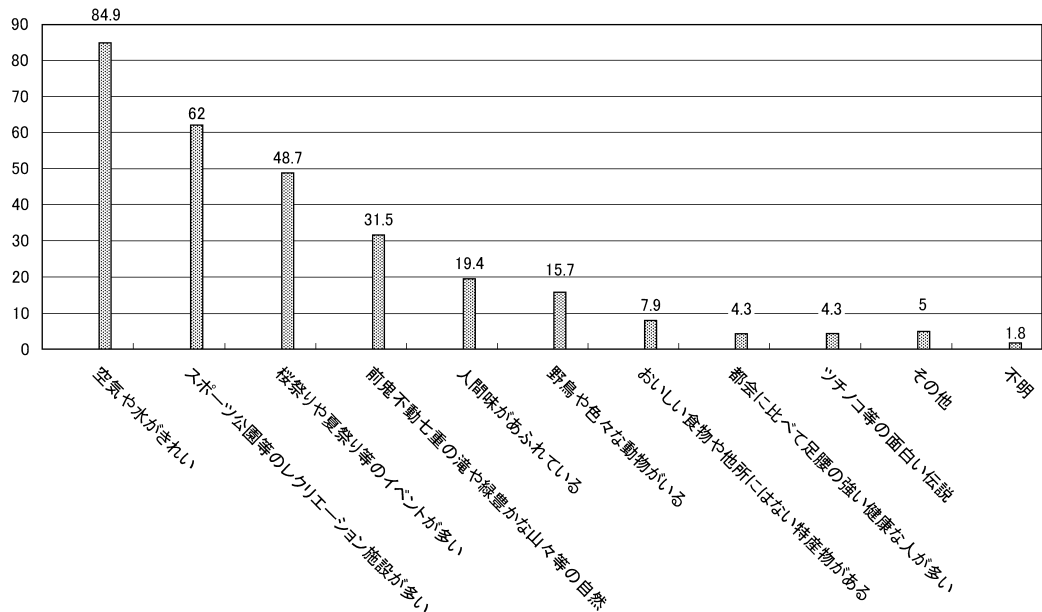
表2 魅力ある下北山村にする為には



出所：『きんりの郷のものがたり—下北山村総合計画。1994』, p. 65 をもとに作成

一方で、そのこととは対照的に、同じ調査では「人材を育成する為の組織や拠点作りをする」(44.1%) であるとか、「自然環境を活かした観光の場を造る」(40.9%) というような意見が、ほぼ

表3 下北山村の魅力



出所：『きなりの郷のものがたり—下北山村総合計画、1994』、p.9をもとに作成

大差なく寄せられていることも見逃し得ない。

そのような調査結果は、表3に示した『下北山村の魅力』にもみてとれるように、「空気や水がきれい」(84.9%)であるとか、「スポーツ公園等レクリエーション施設が多い」(62.0%)というように、非都市的な環境を同村の魅力と考える傾向の現われでもある。すなわち、担当者も言うように、下北山村が誇りとしている、豊かな自然、連綿として育まれた生活文化、さらには夢のある人間、という無限の価値が、ひろく村人の間にも認識されてきているのではないだろうか。

シェイン (Shein, E. H., 1965) も指摘するように、あるグループが外的適応と内的統合という問題に対処するための学習過程において考え、見出し、そして発展させ、様式化した基本理念は、ひとつの独自の文化を形成する。とすれば、四季折々の歳時記であったり、栃餅や蒟蒻などの名産品であったり、村人がこぞって参加する多彩な年中行事であったりというように、山里として長い時間をかけて培われてきた下北山村の暮らしにも、山村文化とでもいうべきそれが根づいているのである。

長い目で見れば、魅力ある地域の個性は、人びとをそこに惹きつけていく。都市には、生活の利便性や経済性といった魅力が存在していることも否定され得ない。しかしながら、それらは、いずれも画一的で、限りある価値にすぎないと、同村の総合計画⁸⁾の冒頭で謳われている。そのような観点からしても、下北山独自の生活文化を大切に、創り育てていこうとするミクロ的な側面を支

8) 『きなりの郷のものがたり—下北山村総合計画・1994』、pp. 6-7を参照

える動機の成熟こそが、各種施設の整備といったマクロ的な側面もさることながら、これからは肝要となろう。

IV. 組織社会学に残された2つの課題とその克服

1. 「き나りの郷のものがたり」にみる2つの側面

マートン (Merton, R. K.) と、彼の弟子であるセルズニック (Selznick, P.), グールドナー (Gouldner, A. W.), ブラウ (Blau, P. M.) らの研究により、ヴェーバー理論のうちに形象され得る問題点として、官僚制の逆機能が指摘されてきた。そのことから、組織社会学の展開がはじまったといっても過言ではない。

富永 (1980) によると、機能分析においては、個人や集団の行為そのものが、一定の合理的な機能属性を備えたシステムを形成するものとしてみなされている。これに対して、構造比較分析に関して言えば、規模とか、集権度とか、それら組織の構造属性を複数の組織間にわたって比較観察することが、主たる課題であるとされている。換言すれば、機能分析とは、組織の内的諸力に焦点がおかれるところの、ミクロ理論としての接近方法といえる。そうすれば、構造比較分析は、組織の構造属性と外的環境とが検討されることから、マクロ理論としての性格をもつことになる。かかる観点からすれば、これら両者の間には、一見して大きな差異が存在しているやに思われるであろう。

とはいうものの、一方の機能分析は、もともとは絶対的な効率を優位とする官僚制の命題への反証である。もう一方の構造比較分析は、それらの単次元命題における反証の裏付けであるともいえる。すなわち、一定の機能が効率的に遂行されるには、それに適した構造が不可欠であるとの考えから、機能分析と構造比較分析という一見して異なる両側面は、組織行動の全体像を相互に補完し合うものとして無視され得ない。そのようなことから、両者の関係に対して、組織社会学の展開における連続性の重要性が指摘されている (高瀬, 1985)。

これまでも、官僚制組織の機能および構造は、環境条件に依存的であるとの実証的な研究をみてきた⁹⁾。言い換えれば、環境の特性に適応的な構造をもつ組織は、そうでない組織と比べた場合、より高い機能を示す傾向にあるとの重要な知見が得られてきている (e.g., 野中・加護野・小松・奥村・坂下, 1978)。

しかしながら、それらの研究が学際的な視角を広げていくにつれ、これまでの研究を以ってしてもなお、つぎに指摘する2つの点が明らかにされてこなかったように思われる。その1つは、オープン・システムの概念に囚われるあまり、環境の変化に対する行為主体の意志決定と、それにとまなう組織化の動的な過程が取り扱われていないマクロ的な側面での課題が挙げられる。もうひとつは、組織変動の原因がはじめてから捨像されており、組織の構成要素としての行為主体の動機と行動

9) たとえばコンティンジェンシー理論などは、それを代表するものとして挙げられよう。

とが考察されていないというミクロ的な側面に課題が残る。

やや飛躍的な展開でもあるが、これまでの過疎地域において実施されてきた振興策は、幾つかの例外を除いて成功を収めることなく、むしろ頓挫する場合が散見されてきた。それらが失敗に終わった一要因は、マクロ的な側面とミクロ的な側面が意識されることなく、ほぼ画一的な都市化政策が採用されてきたことに結果するからであろう。したがって、これからは、地域に独自の個性として、マクロおよびミクロという両側面を同時に視野に入れた枠組みを創造していくことの重要性が、認識されるべきである。

下北山村が編集した冊子¹⁰⁾のなかで、下北山の魅力は、つぎのように語られている。すなわち、「豊かな自然のなかで、いきいきと生きる人びとが住んでいる。あたたかな手の温もりが伝わる生活と文化がある。下北山村のイメージは、生成（きな）りの風合い、ナチュラルな手触り、近頃めつきり少なくなった本物の味わいが、この村には溢れている。住む人にとっても、訪れる人にとっても魅力いっぱい、こつこつと大切に築き上げる日々がつつややかに輝く、そんな『きなりの郷』をめざして。」とある。そこで、下北山村では「きなりの郷」の実現にむけ、健康で生き生きとした「元気」と、しっかり生きる「本気」、さらには出会いとドキメキの「人気」のある下北山の実現を願う構想が打ち出された。すなわち、2003年をひとつの目標年次とする「きなりの郷下北山一本気、元気の人気村ー」が宣言されたのである。

ここで提唱されている「きなりの郷」とは、「近年、私たちの暮らしのなかにおいて、生成醤油や白木づくりの家屋など、『きなり』と呼べるものが少なくなっている。私たちのまわりには、添加物や不必要な装飾がほどこされていたり、材質に合板やプラスチックなどの人為的な加工が施された商品がほとんどである。日本独特の価値意識である『きなり』とは、まざりけのない純粋という意味で、それは本物にだけ使える言葉である。『きなりの郷』とは、文字通りの本物（ナチュラル）の暮らしのある村という意味である。」と定義されている。そこで、下北山においては、行政上の施策でも、住民の暮らしにおいても、かかる宣言の趣旨に沿うものか否かが価値判断の基準とされている。すなわち、純粋で、手作りの本物の村づくりが、明確に提唱されているのである。

具体的な例で言えば、下北山で生産される物品は、すべて「きなり製品」と表示されている。そのため、イメージや品質における「きなり」の統一化として、VI (Village Identity) 計画が、謳われた。言うまでもなく、CIはCooperate Identityの略であり、それは企業理念などの全体像を明確化することでイメージ・アップを図ろうとするものである。下北山村では、村づくりのさまざまな分野でCIの概念が活かされるよう、CIが地域振興に援用され、Village Identity すなわちVI計画が立案されている。

この一例からも分かるように、同村が掲げる「きなりの郷下北山」の実現にむけ、衣食住に係わる生活の全般にわたって、「きなり生活」が推進されてきた。それは、家並や公共施設、あるいは道

10) 下北山村役場編集（2000）『きなりの郷を行くー下北山紀行』、p. 1を参照

路設備に至るまで、できる限り木造建築や樹木を多用するなど天然素材を活かした「きなりの郷」に相応しい景観の形成に努められている。しかしながら、いくらハード面が充実したところで、なによりも、「きなりの郷下北山―元気、本気の人気村―」が実現されるためには、まずもって、村を支えている人びとの動機が核となり、有為な村づくりの推進こそが図られなければならない。そこで、担当者も話されていたことでもあるが、あくまでも過疎対策の主体は、住民でなければならない。マクロ的な側面を整備する行政の対応と、それを受け入れて主体性を発揮していく行為主体としての住民のミクロ的な視角、いずれか片方が欠落しても、理想とする村づくりは実現され得ないのである。

2. 交流人口を重視した政策

そもそも、全国の自治体による推計定住人口の総数がわが国の将来人口推計を遥かに上回っていることからみても、推計の根拠自体に問題があるということは、明白である。また、村の活力を精確に計測するためには、そこに定住している人びとだけではなく、村を訪れ、働き、学び、消費し、遊ぶなど、さまざまな目的をもって交流する人びとの存在もまた、これが重視されなければならない。そのようなことから、村の活力の掘り起こしにおいては、既存の資源を生かしながら、より多くの人びとが村を訪れるような、多様な動機や目的の創造にこそ努められるべきである。

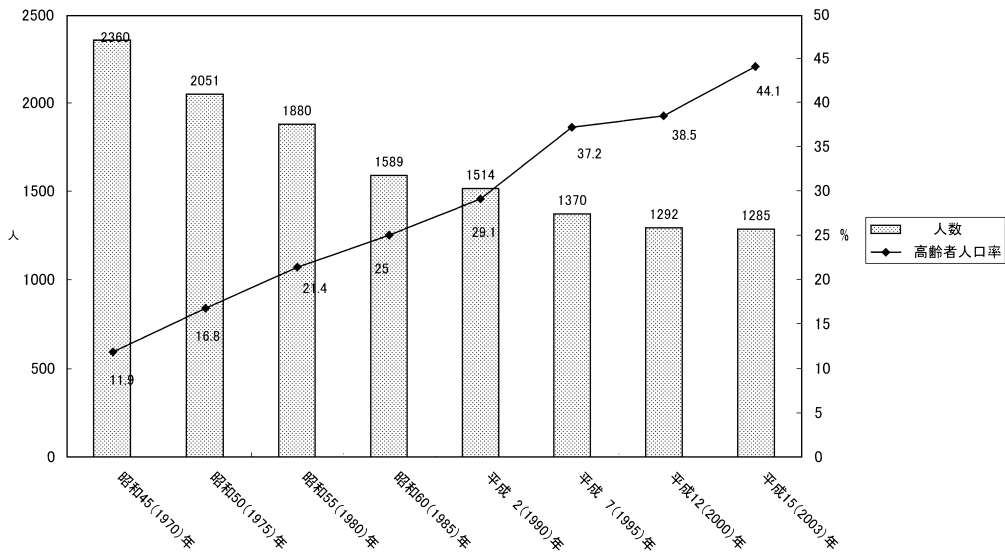
そのような取り組みのうちに、村の活力を指標化するうえでの従来の定住人口の概念は、こんにちでは交流人口を重視するやり方として、広く議論されてきている。というのも、これまでは、現実の発展の可能性より以上に定住人口規模を設定することで、インフラの整備などでの非現実的な目標水準の設定が、余儀なくされてきた。それにより、行政サービスの独自性、自主性、あるいは統一性そのものが阻害され兼ねない事態となり、公共事業を重視する画一的な村づくりの助長されてきた側面が、指摘されている。また、交流人口重視の政策とは、単純に定住人口の増減で村の活力を計測するのではなく、どれだけの人びとが村を訪れて、交流するかによって、それを評価しようとする側面でもある。

では、ここで、下北山村を例にして、実際の人口動態をみてみよう。

2002（平成14）年3月31日現在、下北山村の人口は、1,373人である。そのうち、高齢者（65歳）人口は512人であり、全村民に占めるその割合は、37.3%（全国平均18.25%）を占める（国土地理院「住民基本台帳要覧（平成14年版）」）。表4の『下北山村の人口動態』にも示されているように、コウホート要因法¹¹⁾による推計をみると、2003（平成15）年度の下北山村の人口は、1,285人と予測されている。また、1992（平成4）年度の下北山観光入込客数を根拠に考慮された下北山村の将来交流人口の目標値は、20万人と設定された。それにより、将来定住人口の目標値は、さきの

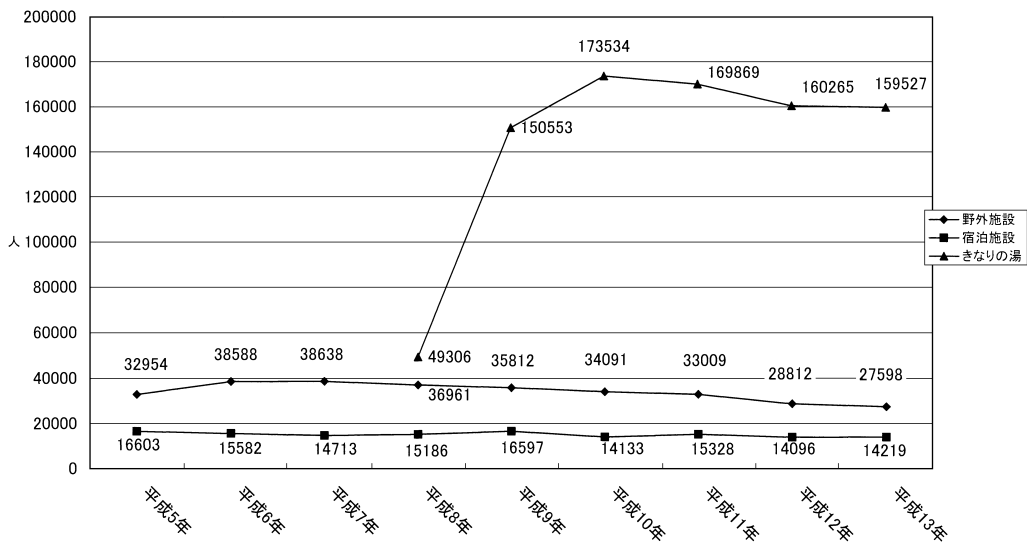
11) 人口の動態について、一定期間にみられる各年齢階級別人口の変化率をもとに、将来においても同様の変化率で推移するものと仮定して、これを推計する方法。

表 4 下北山村の人口動態



出所：下北山村・地域振興課の提供による資料をもとに作成

表 5 各種施設の利用状況



出所：下北山村・地域振興課の提供による資料をもとに作成

コウホート法による平成15年度の推計値1,285人に、交流人口の目標の0.1%、すなわち200人をプラスして1,500人と掲げられた。

下北山村が来村客を見込んでいる施設としては、多目的グラウンド、テニスコート、キャンプ場、平成の森、および児童公園などのスポーツ施設と宿泊施設などがある。とりわけ、1996（平成8）年

度に営業を開始した温泉「きなりの湯」とそれに併設されている「きなり館（物産館）」は、下北山村の施設のうちでも極めて高い集客力を誇っている。表5の『各種施設の利用状況』から、2001（平成13）年度の場合、これらの主要な施設を利用した延べ人数を合計すると、およそ18万人超となる。これは、下北山村が目標交流人口として掲げている20万人を若干は下回っているけれども、おおよそ期待どおりの結果であると、一応は評価できる。

しかしながら、ピーク時の1998（平成10）年度をみれば、これらの施設の利用者は20万人をゆうに超えており、その他の関連施設を合わせれば、その数は28万人であったと推計されている。さらに、現在の来村客のほとんどが温泉の利用者であり、それ以外のスポーツ施設への観光客は、伸び悩んでいるのが実情である。このことは、たとえマクロ的な側面としてのハード面が充実したとしても、ミクロ的な側面である来村者の動機に訴えかけるだけの魅力がなければ、それらが用を為すものではないということを如実に示している。

そこで、現在もっとも期待されているのが、池原ダムを利用した釣り客の動向である¹²⁾。他の地域にみられる同様の施設の場合、それらのほとんどが外来種の魚を駆除し、釣り客を締め出す方向に動いているなかで、池原ダムが生態系にほとんど影響のない人造湖であることの利点を最大限に活かして、新たな観光施設としての開発に尽力されているという。下北山村をはじめとする過疎の地域が自律と独創の魅力的な村として存続していくためには、他のどこにもない、個性ある村づくりこそが、マクロ的な側面からも、ミクロ的なそれからも、不可欠である。

お わ り に

昨今の動向を管見すれば、組織の存在意義そのものに係わる動機は、社会的な意識の総体でもある文化や制度のうちに、色濃く反映されているようである。それへの接近のあり方は、組織それ自身の形態を再構成し、維持しようとするモデルの分析において、マクロ的な側面からしても、ミクロ的な側面のうえからも、重要視されてきているように思われる。それらの両側面は、組織社会学という領域からみた場合、ヴェーバーが意図していた普遍的合理化への反証として、いずれも単なる知識ではなく、何よりも個別の事例を積み上げてきたことで、こんにちまで体系化されてきたという経緯をもっている。

本稿での実態研究の対象としては、下北山村の総合計画である「きなりの郷のものがたり」を採りあげて、それを組織社会学の視角から検討してきた。概して言うと、それは、ひとつの地域社会としての組織の枠組みと、主体となる人びとの行為の動機との両側面からの独創的な取り組みが提言されたものであり、それらの点に組織社会学との接点が認められた。しかしながら、総合計画

12) このことは、たびたび新聞紙上等でもとり上げられており、調査に訪れた際にも担当者が力を入れて説明されている点でもあった。筆者もまた、この点に関しては、稿を改めて詳しく研究したいと考えている。

の内容そのものについては、一応の成果が現れてはきているものの、依然として下北山村の恒常的な過疎という現状に変わりはなく、これが改善される兆しは、未だみうけられない。今後も予想され得る交通機関や情報通信技術などの発達から、物理的な時間や空間上の距離は、ますます短縮化され、相対的に拡大化されていくであろう。そのようなマクロ的な側面を考慮すれば、ミクロ的な側面としての下北山独自の山村文化を維持していけるのかどうかもまた、真価が問われることになる。最近の時流からしても、下北山村を含めた近隣の3町5村による合併に向けての委員会が結成され、具体的に話がすすめられているという。そのときに、下北山村の提唱する「きなり」の郷の構想が反故にされないか、担当者も憂慮されていた。

下北山村のみならず、こんにちの過疎地域にみられる諸問題が戦後の国土政策における未完の一側面を露呈するものであることは、否定され得ない。一方において、かかる過疎化の態様それ自体は、資源配分の適正化を可能にする現象として、むしろ歓迎されるべきものであるとの見解がみうけられる。しかしながら、他方では、過疎問題の基底を為すという人口や産業の合理的な再配置もさることながら、ますます拡大化していく都市部と過疎地域との間の格差をみれば、これが是正されることが、期待薄であると言うに難くない。現実的に言っても、過疎現象の現われ方は、当該の地域のもつ諸条件の相違から、多様多岐にわたっている。

したがって、それらを一概に検討することは、甚だ困難な作業ではある。とはいっても、過疎の現象を検討していくうえでは、結局のところ、文化的あるいは制度的といったマクロ的な側面から為る仕組みと、行為主体としての住民がもつ動機といったミクロ的な側面への関心についての精査の有無こそが、過疎対策の成否を決めるといっても過言ではない。そのことは、組織社会学に残された課題からしても、無視され得ない事態である。「きなりの郷のものがたり」総合計画は、ひとまず2003年に目標年次をむかえるが、最終的な統計その他が出揃ったうえでの追跡調査も含めて、組織社会学の系譜の俵うかたちでのマクロおよびミクロ的な両側面の統合への試みは、今後も継続して研究すべき課題としたい。

参 考 文 献

- 坂東 慧 (1994)『都市文化の時代—21世紀の都市像と関西文化—』啓文社
遠藤宏一 (1999)『現代地域政策論—国際化・地方分権化と地域経営—』大月書店
伊藤善市 (1969)「都市化時代の生活」清水幾太郎・辻村 明・坂本二郎編著『余暇時代と人間』潮出版社
伊藤善市 (1970)「過疎対策のあり方」『ジュリスト』455号
川野重任・山下雄三 (1975)「過疎対策の諸類型」河野健二編『地域社会の変貌と住民意識』(産業構造と社会変動, 第2巻)日本評論社
野中郁次郎・加護野忠男・小松陽一・奥村昭博・坂下昭宣 (1978)『組織現象の理論と測定』千倉書房
沼上 幹 (2000)『行為の経営学—経営学における意図せざる結果の研究—』白桃書房
恩田守雄 (2002)『グローカル時代の地域づくり』学文社
大河内一男 (1963)『社会政策 (総論)』有斐閣
大塚久雄 (1966)『マックス・ウェーバー研究』岩波書店
斎藤美雄 (1997)「組織社会学の発展段階に関する一考察 (1) —W. R. スコットの所説を中心に—」『商経学

叢』第44巻, 第2号

Shein, E. H. (1965) *Organizational Psychology*, Prentice-Hall.

Sims, R. R. (2002) *Managing Organizational Behavior*, Quorum Books.

垣原 勉 (1980) 「組織研究と社会学」『組織科学』第14巻, 第1号

高瀬武典 (1985) 「組織社会学における官僚制論の変容と課題」『思想』4月号

田中政光 (1999) 「組織の変革」佐々木恒男編著『現代経営学の基本問題』文眞堂

Thompson, L.L. (2003) "Organizational Behavior: A Micro Perspective", Thompson, L. L. (ed) *The Social Psychology of Organizational Behavior*, Psychology Press.

富永健一 (1980) 「組織の構造分析と機能分析」『組織科学』第14巻, 第1号

富永健一 (1995) 『行為と社会システムの理論』東京大学出版会

渡辺利得 (1994) 『経営立地と環境戦略』嵯峨野書院

Weick, K. E. (1979) *The Social Psychology of Organizing*, 2nd ed. Addison-Wesley. (遠田雄志訳 (1997) 『組織化の社会心理学 (第2版)』文眞堂)

Weick, K. E. (1995) *Sensemaking in Organizations*, Sage.

山田三郎 (1973) 「経済成長と農山村過疎問題」特定研究『産業構造の変革と地域社会の変貌』

付記 本稿は、京都産業大学大学院経済学研究科において、指導教授である渡辺利得先生のご指導により、執筆されたものである。なお、本稿に関するすべての責任が筆者にあることは、言うまでもない。

Problems of Organizational Sociology invoke Depopulation: A Case Study on Shimokitayama-mura Village

Daisuke MATSUMOTO

ABSTRACT

This paper discuss about the problems of organizational sociology from the view point of depopulation in which observation of Shimokitayama-mura Village. Needless to say, over the past few decades, a considerable number of studies have been conducted on organizational sociology and depopulation respective. It has been recognized by each study that importance of the way of adaptation unanimously. In spite of each study had have focused on same topics, very few attempts have been made at integrate both viewpoint. Thus, we can interpret the point of agreement between the two perspectives of organizational sociology and depopulation in the following way. That is, one of them is macro profile as framework of environment and structure. Another illustration of the point is micro profile as motivation of actors in organization. An important point to emphasize is that a further direction of organizational sociology study should be always focusing on dynamics of macro and micro profiles.